

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	13,347,081	流 動 負 債	4,946,903
現金及び預金	5,496,824	支払手形	362,801
受取手形	943,326	買掛金	3,692,970
売掛金	1,778,421	未払金	171,061
商物品	1,238,557	未払費用	84,244
仕掛品	96,372	未払法人税等	56,851
貯蔵品	5,235	未払消費税等	111,111
前払費用	3,506	前受金	23,434
未収入金	462,119	預り金	176,954
繰延税金資産	92,348	賞与引当金	180,000
短期貸付金	3,244,705	割賦未実現利益	73,508
その他の	63	設備支払手形	13,965
貸倒引当金	△14,400		
固 定 資 産	10,599,136	固 定 負 債	1,629,928
有 形 固 定 資 産	8,079,791	長期未払金	88,737
建物	1,857,757	退職給付引当金	624,989
構築物	409,489	役員退職慰労引当金	36,400
機械及び装置	132,169	資産除去債務	83,277
車両運搬具	15,533	再評価に係る繰延税金負債	781,301
リース車両	88,390	預り保証金	15,221
工具器具備品	26,428		
土地	5,537,527	負 債 合 計	6,576,832
建設仮勘定	12,495		
無 形 固 定 資 産	162,580	純 資 産 の 部	
借地権	146,476	株 主 資 本	17,070,831
電話加入権	5,932	資本金	100,000
ソフトウェア	9,764	資本剰余金	9,423,240
施設利用権	408	資本準備金	4,800,740
		その他資本剰余金	4,622,500
投資その他の資産	2,356,764	利益剰余金	7,547,591
投資有価証券	440,620	利益準備金	379,479
関係会社株式	819,672	その他利益剰余金	7,168,112
出資金	46,950	別途積立金	7,580,000
長期貸付金	620	繰越利益剰余金	△411,887
関係会社長期貸付金	298,000	評価・換算差額等	298,554
長期前払費用	28,371	その他有価証券評価差額金	21,558
差入保証金	11,509	土地再評価差額金	276,996
繰延税金資産	565,542		
その他の	365,114	純 資 産 合 計	17,369,385
貸倒引当金	△219,635		
資 産 合 計	23,946,217	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,946,217

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から)
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		18,390,078
売 上 原 価		15,926,200
売 上 総 利 益		2,463,877
割賦未実現利益戻入額	7,064	
割賦未実現利益繰入額	8,369	△1,305
割賦未実現利益調整後の売上総利益		2,462,572
販売費及び一般管理費		2,082,581
営 業 利 益		379,991
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	17,540	
そ の 他	77,188	94,729
営 業 外 費 用		
そ の 他	3,119	3,119
経 常 利 益		471,601
特 別 損 失		
固定資産処分損	2,078	
投資有価証券償還損	608	
投資有価証券評価損	32,501	
減 損 損 失	226,730	
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	103,166	
厚生年金基金脱退特別掛金	133,676	498,762
税引前当期純損失(△)		△27,160
法人税、住民税及び事業税	111,827	
法人税等調整額	△42,141	69,685
当 期 純 損 失 (△)		△96,846

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成22年3月31日残高	100,000	4,800,740	4,622,500	9,423,240
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				—
別途積立金の取崩				—
当期純損失(△)				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成23年3月31日残高	100,000	4,800,740	4,622,500	9,423,240

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成22年3月31日残高		379,479	7,680,000		
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△52,598	△52,598	△52,598
別途積立金の取崩		△100,000	100,000	—	—
当期純損失(△)			△96,846	△96,846	△96,846
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△348,834	△348,834	△348,834
事業年度中の変動額合計	—	△100,000	△398,279	△498,279	△498,279
平成23年3月31日残高	379,479	7,580,000	△411,887	7,547,591	17,070,831

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年3月31日残高	21,082	△71,837	△50,755	17,518,355
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△52,598
別途積立金の取崩			—	—
当期純損失(△)			—	△96,846
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	475	348,834	349,309	475
事業年度中の変動額合計	475	348,834	349,309	△148,969
平成23年3月31日残高	21,558	276,996	298,554	17,369,385

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 新車、中古車、仕掛品…………… 個別法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 部品…………… 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…… 定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
- (4) 長期前払費用…………… 均等償却

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 収益の計上基準
割賦販売に関する収益は、割賦基準により計上しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ 193,360 千円減少し、税引前当期純損失が 296,527 千円増加しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数

種 類	事業年度末現在発行数 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
普通株式	5,844,300 株
計	5,844,300 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 22 年 6 月 16 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配 当 金 の 総 額	52,598,700 円
1 株 当 たり 配 当 額	9 円
基 準 日	平成 22 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	平成 22 年 6 月 17 日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 23 年 6 月 15 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

① 配 当 金 の 総 額	58,443,000 円
配 当 の 原 資	利益剰余金
1 株 当 たり 配 当 額	10 円
基 準 日	平成 23 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	平成 23 年 6 月 16 日

② 現 物 配 当

配当財産の種類は、金銭以外の財産（普通株式）であり、帳簿価額は以下のとおりであります。

会 社 名	株 数	帳簿価額
西濃産業株式会社	10,000 株	500,000 円
トヨタホーム岐阜株式会社	100 株	5,000,000 円
株式会社旭クリエイト	147,000 株	73,500,000 円
株式会社セイノースタッフサービス	150 株	2,500,000 円

配 当 金 の 原 資	利益剰余金
効 力 発 生 日	平成 23 年 6 月 18 日

その他の注記

該当事項はありません。